

事業名	公有財産管理事業（消防設備修繕）
-----	------------------

総事業費	2,322 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	財産の有効活用
	基本事業名	公有財産の適正管理

② 実施 (Do)

事業の意図	消防法に適合するよう設備を維持管理し、火災等による被害を未然に防ぐ。	
事業の実績 と 成果	取組内容	更新が必要な火災報知設備（18件）のうち、年次計画に基づき、開発総合センター、老人福祉センターの自火報設備の修繕を行い、更新済件数が3件となった。
	成果	誤報の発生が抑えられ、消防法に適合した設備の維持管理ができる。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	更新が必要な火災報知設備（18件）のうち、年次計画に基づき、開発総合センター、老人福祉センターの自火報設備の修繕を行い、更新済件数が3件となった。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	法定点検後、指摘のあった施設・設備については、修繕が必要となってくるが、今後の施設自体の大型修繕など、施設ごとの個別の維持管理計画も注意しながら、施設設備の修繕計画を見直していく必要がある。

④ 改善 (Action)

2019年度方向性	計画的な修繕による修繕経費の平準化に努める。
-----------	------------------------

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	公有財産管理事業（用途廃止等財産解体）
------------	---------------------

総事業費	4,463 千円
-------------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	財産の有効活用
	基本事業名	公有財産の適正管理

② 実施 (Do)

事業の意図	解体を適時行い施設を保有することにより生じるリスクを低減させ、併せて管理コストの発生を抑制する。	
事業の実績 と 成果	取組内容	長年使用していない用途廃止財産である、子ども総合センター前倉庫及び開発総合センター横家屋の解体を行った。
	成果	解体により、施設が存続することによるリスク並びに維持管理コストの解消が図られ、用地の利活用への検討が可能となった。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	一般財源による実施となるため、事業実施の優先度が解体のため低いが、財産の有効活用の観点からも、適時に予算を確保し実施する必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	未利財産のうち、特に、普通財産における利活用方法のない施設については、先行して計画的に解体することとしているが、これに係る経費に補助はなく、一般財源からの支出となる。公共施設等総合管理計画の基本的な考えに基づき、解体整理を行っていくが、その後の土地の有効活用も検討し、財源確保も考えていかなければならない。また、市全体の施設等についても、長寿命化計画等ほかの個別計画も注視し、総合的な計画として見直していく必要がある。

④ 改善 (Action)

2019年度方向性	解体後の利活用まで含めて、年度内に行えるようにする。
-----------	----------------------------

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	庁舎防災用電源設備機能強化事業
------------	-----------------

総事業費	21,114 千円
-------------	-----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	財産の有効活用
	基本事業名	公有財産の適正管理

② 実施 (Do)

事業の意図	停電時にもパソコン等を利用できる状態にすることで、災害時に防災システムを適切に稼働させ、災害対策を迅速かつ円滑に実施する。	
事業の実績 と 成果	取組内容	電算室空調電源が非常用発電電源と接続されていなかったことから、停電発生時、電算室内温度上昇によるサーバー停止事例が発生していた。そのため、電算室空調電源を非常用発電電源に加えるための非常用発電機取替による発電容量の増設及び所要の電気工事を行った。
	成果	計画どおりの設備整備が行われた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	庁舎建設当時の設計図面の不備が見られる。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	庁舎の機能充実が進み、使用電力が増加した。結果、非常時の停電に対応する自家用発電機の容量に不足が生じたため、これを解消する目的で行った事業である。発電能力に余裕を持たせ、今後、多少の設備増設にも対応できるものとなった。いつ何時でも、役所の機能が十分に発揮できるバックアップ施設となることが最大の目的であり、この目的は達成されたと考える。

④ 改善 (Action)

2019年度方向性	平成31年度事業終了
-----------	------------

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明